

中国-台湾占領へ「超ハイテク戦」実行す



台湾有事で日本のシーレーンは中国に押さえられる

陸上戦・海戦・空爆など無い

東洋学園大学客員教授 織田 邦男

中国・台湾占領へ「超ハイテク戦」実行す

習氏が軍事行動をとれない北京五輪開催期間中に中国に付度してきた日本は今…

ソチ五輪後にクリミアを併合

ソチ五輪後にクリミアを併合
習近平国家主席が悲願とする台湾併合への秒読みが始まったと、東洋学園大学客員教授（元航空自衛隊司令官）の織田邦男氏は、警鐘を鳴らす。習氏は13年3月に就任以来、「中華民族の復興」という目標を掲げてきており、その最大課題は台湾の統一である。それを実現するために、ハイブリッド戦争を台湾に仕掛ける。

ハイブリッド戦争は、もともと中国の「超限戦」という軍事戦略で、人民解放軍の天才的な2人の大佐が1999年に発表した。戦争の手段として、武力を行使する軍事的手段だけではなく、外交、金融、心理戦、サイバー、電子戦など、あらゆる手

底ケーブルで繋がれている。これは公開されているので切断するのは簡単だ。海底で切る方法もあるし、工員が陸上で爆破させることもできる。これで海外との通信やインターネットの95%は使えなくなる。残り5%は衛星通信で、衛星に電子的な妨害をかけたり、中国の衛星がマジックハンドを使って通信衛星の軌道を変えただけで遮断される。台湾は島であり、情報網は極めて脆弱である。簡単に情報鎖国にし、台湾を孤立させることができる。

同時に対空レーダーに電子妨害をかけ、中国本土からヘリで特殊部隊を侵入させて台湾の要所を占拠する。その後は親中派勢力が住民を扇動し、「蔡英文はアメリカに逃げた」などフェイクニュースを流せば、不安に

陥った国民は戦う気力が失せるだろう。住民に敗北感が蔓延すれば、簡単に親中派政権が樹立される。これが台湾版ハイブリッド戦争だ。ハイブリッド戦争が起きた場合、日本は一体どうなるのか。武力侵攻と違って日本が戦場になることはない。だから問題ないかといえば大きな間違いだ。台湾が中国の手に落ちれば、東シナ海や南シナ海を通る日本のシーレーンは押さえられてしまう。エネルギーや食糧の大半を海外に依存し、海運で輸出入している日本にとってシーレーンは生命線を押さえられると中国に首根っこを押さえられたのも同然だ。そうなれば中国のいいなりで日本は「中国の属国」に成り下がらざるを得ない。

目前に迫る台湾危機に備えて日本はどうすればいいのか。台湾を孤立させないために、日米が率先して「台湾と共に戦うぞ」という姿勢を示すべきだ。そのために、台湾と日本との間で官民にわたる協定を結び信頼関係を強固にする。これこそ外交の役割だ。日本

断され、ウクライナ本土との交通も遮断されて、クリミア半島は完全に孤立した。さしたる戦闘もないまま、あつという間にロシアはクリミア半島を併合した。中国は台湾併合に向けて、ハイブリッド戦争の準備を着々と進めている。中国軍が武力行使で制空権と制海権を取って海上封鎖をする。その後、台湾に侵攻する古典的な戦いは、現在の中国と米国の軍事バランスから見れば可能性は非常に低い。台湾に上陸するためには北北西に1か所、南南西に1か所、計2か所しか大部隊を上陸させることができる海岸線がない。そこで待ち受けられたら中国軍に大勢の犠牲者が出る。軍事力で台湾併合するには、さらに5年ほど軍拡しなければ難しい。

断され、ウクライナ本土との交通も遮断されて、クリミア半島は完全に孤立した。さしたる戦闘もないまま、あつという間にロシアはクリミア半島を併合した。中国は台湾併合に向けて、ハイブリッド戦争の準備を着々と進めている。中国軍が武力行使で制空権と制海権を取って海上封鎖をする。その後、台湾に侵攻する古典的な戦いは、現在の中国と米国の軍事バランスから見れば可能性は非常に低い。台湾に上陸するためには北北西に1か所、南南西に1か所、計2か所しか大部隊を上陸させることができる海岸線がない。そこで待ち受けられたら中国軍に大勢の犠牲者が出る。軍事力で台湾併合するには、さらに5年ほど軍拡しなければ難しい。

の台湾への姿勢が台湾軍や台湾国民に安心感を与えて、同時に中国への意思表示にもなる。日本は民間レベル、政府レベルで台湾への支援活動を継続する。民間レベルでいえば、世界最大の半導体受託生産会社のTSMC（台湾積体電路製造）の工場を熊本県に建設することは大きな意義があった。日台の経済関係で強い信頼関係ができ、台湾企業の日本誘致で中国牽制の姿勢を見せられる。

尖閣上陸を認め標柱を建てよ
政府レベルでいえば尖閣諸島の久場島で日米共同の射撃訓練をやればいい。この島は1978年までは米軍の専用射場だったが、翌'80年の米中国交正常化を前に射撃訓練をやめた。日米共同で訓練を再開するのはいい。そうすれば尖閣諸島の「実効支配」が可能になり、久場島を拠点として嘉手納基地の無力化を図ることができる。大きな反発が予想されるが、尖閣諸島での日米共同訓練は中国に対する最大の抑止力になる。政府はいまだに石垣市の尖閣上陸を認めていないが、石垣市の上陸申請

を認めて尖閣諸島に標柱を立てるべきだ。「尖閣諸島は日本の領土である」とはっきり世界に示し、中国へ毅然とした態度を示すことは台湾に与える影響も大きい。北京五輪成功のために、中国は事を荒立てることができない今こそ絶対のチャンスだ。この機に尖閣の実効支配を進め、対中抑止姿勢を打ち出しておくべきだ。北京五輪が成功裏に終われば、中国はフリーハンドを得る。ロシアのクリミア半島侵攻はソチ五輪の4日後だった。習氏も北京五輪閉幕と同時に動き出す可能性は十分に考えられる。もはや一刻の猶予もない。台湾との関係を密にしつつ、中国に対しては「台湾併合しようとするれば日米が容赦しないぞ」という確固たる姿勢を見せることが強い抑止力になる。

習氏は「台湾併合は歴史的使命だ」と公言している以上、近い将来必ず台湾侵攻に乗り出す。「まさか」ではなく、「もしかして」と捉えて日本も備えるべきだ。中国の台湾ハイブリッド戦争を阻止するには、日本の台湾防衛への強い覚悟が求められる。